

四半期報告書

(第63期第1四半期)

自 2023年3月1日

至 2023年5月31日

株式会社 **マシゼン**

東京都台東区根岸二丁目19番18号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (5) 大株主の状況 3
- (6) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月14日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03（5603）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03（5603）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自2022年3月1日 至2022年5月31日	自2023年3月1日 至2023年5月31日	自2022年3月1日 至2023年2月28日
売上高 (千円)	13,774,271	15,310,442	57,532,273
経常利益 (千円)	1,337,810	1,403,587	4,080,449
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	950,432	977,237	2,815,719
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	932,187	997,803	2,868,913
純資産額 (千円)	41,836,720	43,659,029	43,390,684
総資産額 (千円)	62,155,445	66,925,999	65,558,209
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	58.69	60.29	173.77
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.3	65.2	66.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことにより正常化に向けた動きが進みました。一方、ロシア・ウクライナ情勢は長期化しており、それによる資源価格の高騰や世界経済へのマイナス影響など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの主要顧客である外食・中食産業におきましては、消費活動や旅行など人流の回復が見られ、また外国人観光客も増加傾向で客足は戻りつつあります。一方、光熱費や原材料価格の高騰、人手不足の影響などもあり、楽観を許さない状況が続いています。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、153億10百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は12億61百万円（同5.8%増）、経常利益は14億3百万円（同4.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては9億77百万円（同2.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①業務用厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業の業務用厨房部門では、当社グループの多岐にわたる販売先業種・業態のお客様に対し、業界随一の豊富で多種多様なオリジナル製品の中で、高品質・高機能・低価格で安全性も高い厨房機器や、省エネ、作業環境の向上などSDGsにも貢献する厨房機器の提供、またサービスマンテナンス体制の強化等に積極的に取り組みました。また、ウィズコロナの動きの中で、インバウンドを含めた人流や消費活動の回復を受けた外食チェーンやホテル・旅館向け販売、一般飲食店向けなどのルート販売が好調に推移し、計画を上回る売上となりました。一方、前年度下期に高騰したステンレス価格が今期に入っても高止まりしており、原資材コストは依然高い状況が続きましたが、今年1月に行った製品値上げの効果が浸透しつつあり、営業利益ベースで増益に転換いたしました。

以上の結果、売上高は146億77百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は14億8百万円（同9.2%増）となりました。

②大型製パン部門「大型製パン機械製造販売業」

大型製パン機械部門では、国内外の製パンメーカーや異業種の各種食品工場に向けて拡販に取り組みました。しかし、原資材の大幅高騰の影響などにより、売上高は4億94百万円（前年同期比21.9%増）、営業損失は60百万円（前年同期は営業損失30百万円）となりました。

③ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

5物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は計画通り推移し、売上高は1億46百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は1億円（同2.4%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の部は、売上債権の回収が順調に推移したことで現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ13億67百万円増加の669億25百万円となりました。

負債の部は、売上高の増加に伴う仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億99百万円増加の232億66百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ2億68百万円増加し436億59百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	(株)東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	19,780,000	19,780,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日	—	19,780,000	—	3,164,950	—	2,494,610

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,572,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,206,000	162,060	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	19,780,000	—	—
総株主の議決権	—	162,060	—

② 【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸 2丁目19-18	3,572,000	—	3,572,000	18.05
計	—	3,572,000	—	3,572,000	18.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,577,483	32,810,005
受取手形及び売掛金	8,806,052	8,324,173
商品及び製品	2,777,891	3,209,028
仕掛品	1,680,091	1,666,327
原材料及び貯蔵品	1,600,776	1,659,994
その他	278,877	269,151
貸倒引当金	△5,276	△4,703
流動資産合計	46,715,896	47,933,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,149,639	18,176,869
減価償却累計額	△11,628,602	△11,726,220
建物及び構築物（純額）	6,521,037	6,450,648
土地	7,854,871	7,854,871
その他	9,475,384	9,549,994
減価償却累計額	△8,074,991	△8,114,928
その他（純額）	1,400,393	1,435,066
有形固定資産合計	15,776,302	15,740,586
無形固定資産	16,067	17,034
投資その他の資産	※ 3,049,942	※ 3,234,401
固定資産合計	18,842,313	18,992,022
資産合計	65,558,209	66,925,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,431,836	4,239,376
電子記録債務	10,448,746	11,003,780
未払法人税等	659,855	619,149
前受金	1,516,640	1,525,402
賞与引当金	668,000	372,000
役員賞与引当金	59,236	14,809
その他	1,553,254	2,574,804
流動負債合計	19,337,570	20,349,322
固定負債		
退職給付に係る負債	1,913,956	1,922,017
その他	915,997	995,630
固定負債合計	2,829,954	2,917,648
負債合計	22,167,524	23,266,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,533,296	2,533,296
利益剰余金	44,321,191	44,569,070
自己株式	△3,276,852	△3,276,953
株主資本合計	46,742,585	46,990,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,218,263	1,238,624
土地再評価差額金	△4,543,591	△4,543,591
退職給付に係る調整累計額	△26,572	△26,367
その他の包括利益累計額合計	△3,351,901	△3,331,334
純資産合計	43,390,684	43,659,029
負債純資産合計	65,558,209	66,925,999

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	13,774,271	15,310,442
売上原価	9,928,815	11,225,180
売上総利益	3,845,455	4,085,261
販売費及び一般管理費	2,652,969	2,823,432
営業利益	1,192,485	1,261,829
営業外収益		
受取利息	56	65
受取配当金	3,204	34,322
固定資産賃貸料	6,450	6,227
仕入割引	38,556	41,654
作業くず売却収入	72,549	57,473
その他	25,926	5,551
営業外収益合計	146,744	145,295
営業外費用		
売上割引	1,393	1,578
雑損失	26	1,959
営業外費用合計	1,419	3,538
経常利益	1,337,810	1,403,587
特別利益		
固定資産売却益	99	730
特別利益合計	99	730
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	1,337,910	1,404,318
法人税、住民税及び事業税	514,095	579,132
法人税等調整額	△126,618	△152,050
法人税等合計	387,477	427,081
四半期純利益	950,432	977,237
親会社株主に帰属する四半期純利益	950,432	977,237

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	950,432	977,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,196	20,361
退職給付に係る調整額	△4,049	205
その他の包括利益合計	△18,245	20,566
四半期包括利益	932,187	997,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	932,187	997,803
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
投資その他の資産	△5,459千円	△5,240千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	193,839千円	203,663千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	566,841	35.00	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	729,358	45.00	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	大型製パン機 械製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,235,944	390,383	147,942	13,774,271	—	13,774,271
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	15,106	—	15,106	△15,106	—
計	13,235,944	405,489	147,942	13,789,377	△15,106	13,774,271
セグメント利益又は損失 (△)	1,289,251	△30,560	103,479	1,362,170	△169,685	1,192,485

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△169,685千円には、セグメント間取引消去30,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△199,685千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失については、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	大型製パン機 械製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,677,234	486,944	146,263	15,310,442	—	15,310,442
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	7,240	—	7,240	△7,240	—
計	14,677,234	494,184	146,263	15,317,682	△7,240	15,310,442
セグメント利益又は損失 (△)	1,408,307	△60,460	100,999	1,448,846	△187,017	1,261,829

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△187,017千円には、セグメント間取引消去30,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△217,017千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失については、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

報告セグメントごとの財又はサービスに分解した情報は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

		報告セグメント			計
		業務用厨房機器製造販売業	大型製パン機械製造販売業	ビル賃貸業	
熱機器		3,589,049	—	—	3,589,049
作業機器	規格品	812,543	—	—	812,543
	オーダー品	912,074	—	—	912,074
部品他		1,175,322	—	—	1,175,322
冷機器		2,326,875	—	—	2,326,875
調理サービス機器		4,420,080	—	—	4,420,080
大型製パン機械		—	378,262	—	378,262
大型製パン関連機械		—	12,121	—	12,121
顧客との契約から生じる収益		13,235,944	390,383	—	13,626,328
その他の収益		—	—	147,942	147,942
外部顧客への売上高		13,235,944	390,383	147,942	13,774,271

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

		報告セグメント			計
		業務用厨房機器製造販売業	大型製パン機械製造販売業	ビル賃貸業	
熱機器		3,632,371	—	—	3,632,371
作業機器	規格品	850,358	—	—	850,358
	オーダー品	1,017,123	—	—	1,017,123
部品他		1,319,903	—	—	1,319,903
冷機器		2,852,626	—	—	2,852,626
調理サービス機器		5,004,850	—	—	5,004,850
大型製パン機械		—	427,011	—	427,011
大型製パン関連機械		—	59,933	—	59,933
顧客との契約から生じる収益		14,677,234	486,944	—	15,164,178
その他の収益		—	—	146,263	146,263
外部顧客への売上高		14,677,234	486,944	146,263	15,310,442

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	58円69銭	60円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	950,432	977,237
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	950,432	977,237
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,195	16,207

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年6月15日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議し、2023年7月3日に払込手続きが完了しております。

1. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2023年7月3日
(2) 処分する株式の種類および数	当社普通株式13,500株
(3) 処分価額	1株につき2,087円
(4) 処分総額	28,174,500円
(5) 処分先およびその人数並びに処分株式の数	取締役(社外取締役を除く) 8名 13,500株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 本自己株式処分の目的および理由

当社は、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。)の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様と対象取締役との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入することを、2020年4月20日開催の取締役会で決議しております。

また、2020年5月26日開催の第59回定時株主総会において、本制度に基づき、当社の対象取締役に対して、譲渡制限付株式を付与するための金銭報酬債権を年額100,000千円以内で支給することにつき、ご承認をいただいております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月14日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 伸也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。